

目 次

	頁
I 教育研究組織	
1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2009年5月1日現在）（表1）	1
2 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2010年4月1日現在）（表2）	2
II 教育内容・方法等	
1 開設授業科目における専兼比率（表3）	3
2 単位互換協定に基づく単位認定の状況（表4）	4
3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況（表5）	5
4 卒業判定（表6）	6
5 大学院における学位授与状況（表7）	7
6 就職・大学院進学状況（表8）	8
7 国家試験合格率（表9）	9
8 公開講座の開設状況（表10）	10
9 学生の国別国際交流（表11）	11
10 教員・研究者の国際学術研究交流（表12）	12
III 学生の受け入れ	
1 学部・学科の志願者・合格者・入学者の推移（表13）	13
2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数（表14）	14
3 学部の入学者の構成（表15）	15
4 学部・学科の退学者数（表17）	16
5 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数（表18）	17
7 大学院研究科の志願者・合格者・入学者数の推移（表18-3）	18
IV 教員組織	
1-1 全学の教員組織（表19）	19
1-2 学部の教員組織（表19-2）	20
1-3 大学院研究科の教員組織（専門職大学院を除く）（表19-3）	21
1-5 事務組織（表19-5）	22
2 専任教員個別表（表20）	省略
3 専任教員年齢構成（表21）	37
4 専任教員の担当授業時間（表22）	40

V 研究活動と研究環境

3	専任教員の研究費（実績）（表29）	43
4	専任教員の研究旅費（表30）	44
5	学内共同研究費（表31）	45
6	教員研究費内訳（表32）	46
7	科学研究費の採択状況（表33）	49
8	学外からの研究費の総額と一人当たりの額（表34）	50
9	教員研究室（表35）	51

VI 施設・設備等

1	校地、校舎、講義室・演習室等の面積（表36）	52
2	主要施設の概況（表36-2）	53
3	学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模（表37）	54
4	学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模（表38）	55
5	学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表（表40）	56

VII 図書館および図書・電子媒体

1	図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況（表41）	57
2	図書館利用状況（表42）	58
3	学生閲覧室等（表43）	59

VIII 学生生活

1	奨学金給付・貸与状況（表44）	60
2	学生相談室利用状況（表45）	61

IX 財務（私立大学のみ）

1-1	消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（表46）	62
1-2	消費収支計算書関係比率（大学単独のもの）（表46-2）	63
2	貸借対照表関係比率（表47）	64

X 情報公開・説明責任

1	財政公開状況（私立大学のみ）（表48）	65
---	---------------------	----

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2009年5月1日現在）

名 称	開設年月日	所 在 地
人間文化学部 人間文化学科	2002(平成14)年4月1日	山梨県甲府市横根町888番地
大学院人間文化研究科 臨床心理学専攻 修士課程	2004(平成16)年4月1日	山梨県甲府市横根町888番地
教職課程	2002(平成14)年4月1日	山梨県甲府市横根町888番地

- [注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載してください。
2 当該学部、研究科の開設が届出による場合は、備考欄にその旨記載してください。
3 当該研究科もしくは専攻が専門職大学院である場合は、備考欄にその旨記載してください。
4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部に;
5 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載してください。

2 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2010年4月1日現在）

(表2)

学部、大学院研究科等	学科、専攻の名称	収容定員(名)	所在地	備考
人間文化学部	人間文化学科	1,040	山梨県甲府市横根町888番地	
人間文化研究科	臨床心理学専攻	24	山梨県甲府市横根町888番地	修士課程のみ
		1,064		

- [注] 1 申請年（2010年）4月1日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入してください（募集停止しているものを含まず）。
- 2 通信教育課程があれば、これも記載してください。
- 3 申請年度（2010年度）から学生受け入れを開始、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名には、備考欄にその旨を付記してください。
- 4 学生募集を停止している学部・学科、研究科・専攻名には、備考欄にその旨を付記してください。
- 5 専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に（ ）でその旨を明記してください。
- 6 申請年4月時に完成年度に達していない学部・学科、研究科・専攻には（※1）を、申請資格充足年度（完成年度+1年）を経ている学部・学科、研究科・専攻には（※2）を付記し、備考欄に学生受入れ年月を記入してください。
- 7 収容定員は、入学定員を変更している場合、編入学を実施している場合、完成年度に達していない場合、学生募集を停止している場合など、「現在の入学定員×標準修業年限」では算出できませんので注意してください。
- 8 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、記載してください。

II 教育研究の内容・方法等

1 開設授業科目における専兼比率

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
人間文化学部	人間文化学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	27	5	192
			兼任担当科目数 (B)	0	2	81
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	71.4	70.3
		教養教育	専任担当科目数 (A)	34	12	53
			兼任担当科目数 (B)	33	21	70
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	50.8	36.4	43.1

[注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。

2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めてください。

3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。

4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。

5 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表してください。

6 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。

①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。

②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。

7 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください（例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります）。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学 部 ・ 学 科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
人間文化学部	人間文化学科	3	8	0	0	0	2.7
計		3	8	0	0	0	2.7
合 計		3	8	0	0	0	2.7

[注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載してください。

2 2008年度の実績を記入してください。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表5)

学 部 ・ 学 科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
人間文化学部	人間文化学科	1	0	0	0	2	2
計		1	0	0	0	2	2
合 計		1	0	0	0	2	2

- [注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載してください。
 ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めてください。
- 2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の特攻科における学修を、「その他」欄には、「大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」（平成12年文部科学省告示第181号）に定められた学修を記載してください。
- 3 2008年度の実績を記入してください。
- 4 編入学生はここには含めないでください。

4 卒業判定

(表 6)

学部・学科		2008年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
人間文化学部	人間文化学科	311	258	83.0
計		311	258	83.0

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指します。

5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻			2008年度		備考
			修了予定者数	学位授与者数	
人間文化研究科	臨床心理学専攻	修士	16	14	

[注] 1 「修了予定者」欄には、留年者も含め、当該年度修了予定の在籍学生数を記入してください。

2 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載してください。

6 就職・大学院進学状況

(表8)

学 部	進 路	2008年度	
人間文化学部	就職	民間企業	131
		官公庁	5
		教員	0
		上記以外	0
	進学	自大学院	2
		他大学院	5
		その他	13
	そ の 他	102	
	合 計	258	

- [注] 1 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入してください。
- 2 専門学校教員、日本語教師、NGO団体、国際機関等への就職については、「就職（上記以外）」の欄に記入してください。
- 3 専門学校への進学は、「進学（その他）」欄に記入してください。

7 国家試験合格率（表9）

該当なし

8 公開講座の開設状況

(表10)

大学 研究	学部 科	年間開設講座数(A)			募集人員(延べ数)			参加者(延べ数)(B)			1講座当たりの 平均受講者数 B/A			備考
		2008年度			2008年度			2008年度			2008年度			
人間文化学部		50			975			966			19.3			
計		50			975			966			19.3			

[注] ここでいう公開講座とは、大学が社会人などを対象に開講する授業や、授業に匹敵する内容の講座です。シンポジウム、講演会は含めないでください。

9 学生の国別国際交流

(表11)

国名 学部・研究科	中華人民共和国		大韓民国		スリランカ		タイ		ベトナム		その他		合計	
	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ
人間文化学部	0	157	1	42	0	6	0	1	0	1	0	3	0	210
計	0	157	1	42	0	6	0	1	0	1	0	3	0	210

- [注] 1 交流協定を締結している海外の大学との状況を中心に、主だった5カ国とその他に分けて記載してください。
 2 学部・大学院研究科ごとに国別に派遣・受け入れ学生数を記入してください。
 3 2009年5月1日現在で、6カ月以上の期間を要する学生数とします。

10 教員・研究者の国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等		派 遣		受 け 入 れ	
		2008年度		2008年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期
人間文化学部	新規	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0
人間文化研究科	新規	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0
計	新規	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0

[注] 1 派遣、受け入れとも1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」としてください。

2 各派遣者及び受け入れ者について、派遣及び受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入してください。

3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者及び受け入れ者について記入してください。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移 (表13)

		入試の種類	2009年度	
人 間 文 化 学 部	人 間 文 化 学 科	一般入試	志願者	202
			合格者	202
			入学者(A)	97
			入学定員(B)	115
			A/B*100	84.3
		AO入試	志願者	26
			合格者	26
			入学者(A)	25
			入学定員(B)	50
			A/B*100	50.0
		附属校推薦	志願者	4
			合格者	4
			入学者(A)	3
			入学定員(B)	5
			A/B*100	60.0
		指定校推薦	志願者	40
			合格者	40
			入学者(A)	40
			入学定員(B)	60
			A/B*100	66.7
	公募推薦入試	志願者	11	
		合格者	11	
		入学者(A)	10	
		入学定員(B)	20	
		A/B*100	50.0	
	社会人入試	志願者	5	
		合格者	5	
		入学者(A)	4	
入学定員(B)		0		
A/B*100		0		
留学生入試	志願者	64		
	合格者	49		
	入学者(A)	46		
	入学定員(B)	0		
	A/B*100	0		
帰国生徒入試	志願者	0		
	合格者	0		
	入学者(A)	0		
	入学定員(B)	0		
	A/B*100	0		
学 科 計		志願者	352	
		合格者	337	
		入学者(A)	225	
		入学定員(B)	250	
		A/B*100	90.0	
学 部 合 計		志願者	352	
		合格者	337	
		入学者(A)	225	
		入学定員(B)	250	
		A/B*100	90.0	
大 学 合 計		志願者	352	
		合格者	337	
		入学者(A)	225	
		入学定員(B)	250	
		A/B*100	90.0	

2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(表14)

学 部	学 科	入 学 員 定 員	編 入 員	収容定員		在籍学生数		B/A	D/C	在 籍 学 生 数								備 考
				総 数 (A)	う ち 編 入 学生数 (C)	総 数 (B)	う ち 編 入 学生数 (D)			第 1 年 次		第 2 年 次		第 3 年 次		第 4 年 次		
										学 生 数	留 年 者 数 (内 数)	学 生 数	留 年 者 数 (内 数)	学 生 数	留 年 者 数 (内 数)	学 生 数	留 年 者 数 (内 数)	
人間文化学部	人間文化学科	250	20	1,040	40	954	34	0.92	0.85	225	0	217	21	237	14	275	50	
計		250	20	1,040	40	954	34	0.92	0.85	225	0	217	21	237	14	275	50	
合 計		250	20	1,040	40	954	34	0.92	0.85	225	0	217	21	237	14	275	50	

- [注] 1 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
 2 収容定員は、定員変更などにより、現在の入学定員の4倍（6年制の学部は6倍）ではない場合がありますので、該当する年度ごとの入学定員、編入定員に注意してください。
 3 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記してください。
 4 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、第6年次まで作表してください。
 5 編入定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記入してください。
 6 「B/A」及び「D/C」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示してください。
 7 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成してください。

3 学部の入学者の構成

(表15)

学 部	学 科		入 学 者 数								備 考	
			一般入試	A0入試	附属校 推 薦	指定校 推 薦	公募推薦 入 試	社会人 入 試	留学生 入 試	帰国生徒 入 試		計
人間文化学部	人間文化学科	募集定員	115	50	5	60	20	0	0	0	250	
		入学者数	97	25	3	40	10	4	46	0	225	
		計に対する割合	43.1%	11.1%	1.3%	17.8%	4.5%	1.8%	20.4%	0.0%	100.0%	
合 計		募集定員	115	50	5	60	20	0	0	0	250	
		入学者数	97	25	3	40	10	4	46	0	225	
		計に対する割合	43.1%	11.1%	1.3%	17.8%	4.5%	1.8%	20.4%	0.0%	100.0%	

- [注] 1 入試の種類については、「Ⅲ 1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移」(表13)と同様の区分で作成してください。
 2 各学科および合計欄の下端には全入学者数に対する入試の種類ごとの割合を記入してください
 3 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。
 4 「その他」の入試による内訳を、備考欄に記載してください。
 5 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
 6 各募集定員が若干名の場合は「0」として記入してください。

4 学部・学科の退学者数

(表17)

学部	学科	2008年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計
人間文化学部	人間文化学科	13	21	25	22	81
計		13	21	25	22	81
合 計		13	21	25	22	81

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めてください。

2 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、第6年次まで作表してください。

5 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

(表18)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数						
				修士課程	修士課程(A)	修士課程				
						一般	社会人	留学生	その他	計(C)
人間文化研究科	臨床心理学専攻	12	24	20	10	0	0	30	1.3	
計		12	24	20	10	0	0	30	1.3	
合計		12	24	20	10	0	0	30	1.3	

- [注] 1 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載してください。
また、5年一貫制の博士課程は博士課程の欄に記載してください。
- 2 専門職学位課程については、該当する研究科・専攻名の後に「(専門職)」と付記し、付与する学位の種類に対応する欄に記載してください。
- 3 科目等履修生、聴講生、研究生は、在籍学生数には含めないでください。
- 4 「収容定員に対する在籍学生数比率」(C/AおよびD/B)欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示してください。

7 大学院研究科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表18-3)

研究科名	専攻名		入試の種類		2009年度	
人間文化研究科	臨床心理学専攻	修士課程	一般入試	志願者	30	
				合格者	14	
				入学者(A)	12	
				入学定員(B)	8	
				A/B*100	150.0	
			内部特別入試	志願者	4	
				合格者	2	
				入学者(A)	2	
				入学定員(B)	4	
			課程計	A/B*100	50.0	
				志願者	34	
				合格者	16	
				入学者(A)	14	
				入学定員(B)	12	
専攻計	A/B*100	116.7				
	志願者	34				
	合格者	16				
	入学者(A)	14				
	入学定員(B)	12				
研究科合計	A/B*100	116.7				
	志願者	34				
	合格者	16				
	入学者(A)	14				
	入学定員(B)	12				
大学院合計	A/B*100	116.7				
	志願者	34				
	合格者	16				
	入学者(A)	14				
	入学定員(B)	12				

[注] 1 博士課程前期（修士）課程、博士課程後期（博士）課程、一貫制、専門職大学院のそれぞれの課程ごとに記入してください。

2 法科大学院については、（表18-4）に記入してください。

3 「その他」欄には上記の表に該当しない入試の状況を記入してください。その際、該当する入試の名称を（ ）内に記入してください。ただし、相当数の学生（約一割以上）を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入してください。なお、該当しない入試方法の欄は削除してください。

4 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。

5 入試の種類ごとに「入学定員に対する入学者」の割合を算出してください。

6 「課程」「専攻」「研究科」「大学院」の各計について、「入学定員に対する入学者数の比率（2004～2008年平均）」欄に、5カ年の「入学定員に対する入学者」の割合を合計し、5で除した数値を記入してください。

IV 教員組織

1-1 全学の教員組織

(表19)

学部・学科、研究科・ 専攻、研究所等		専任教員数										助手	備考
		教授		准教授		講師		助教		計			
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		
人間文化学部	人間文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
人間文化学部 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
人間文化研究科	臨床心理学専攻	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	—	
人間文化研究科 計		1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	—	
教職課程		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
心理系		6	0	2	0	1	0	1	0	10	0	0	
情報系（工学）		1	0	2	0	0	0	0	0	3	0	0	
情報系（非工学）		2	0	2	0	0	0	0	0	4	0	0	
言語文化系		10	0	0	0	1	0	1	0	12	0	0	
合 計		20	0	6	0	2	0	2	0	30	0	0	

- [注] 1 全学の専任教員について、学部、大学院研究科、専門職大学院、研究所等、各所属組織ごとに記載してください。
- 2 専門職大学院については、該当する研究科（または専攻名）の後に「（専門職）」と付記してください。
- 3 教育組織と教員組織が異なる場合は、専任教員が在籍しなくても、まず教育組織を記載し、その後に教員組織を記載し、当該教員組織に専任教員数を記入してください（次ページ記入例参照）。
- 4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「（その他の組織）」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。
- 5 本表においては、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」についても、専任教員数に含めて記入してください。
- 6 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（教育研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」の欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については記入しないでください。
- 7 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を複数の組織に重複して記入しないでください。

1-2 学部の教員組織

(表19-2)

学部・学科等		専任教員数										助手	設置基準上 必要専任 教員数	専任教員1人 当たりの 在籍学生数 (表14(B)/計 (A))	兼任 教員数	備考
		教授		准教授		講師		助教		計(A)						
		特任等 (内数)	特任等 (内数)	特任等 (内数)	特任等 (内数)	特任等 (内数)	特任等 (内数)	特任等 (内数)	特任等 (内数)							
人間文化学部	人間文化学科	18	0	6	0	2	0	2	0	28	0	0	14	34.1	87	
人間文化学部 計		18	0	6	0	2	0	2	0	28	0	0	14		(87)	
教職課程		1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0				
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数													14			
合計		19	0	6	0	2	0	2	0	29	0	0	28		83	

- [注] 1 「専任教員数」については、(表19)のうち、学部教育を担当する専任教員について作表してください。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等の学部教育を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の学部教育担当組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。
- 3 「専任教員数」欄には、大学院研究科等の専任で、その研究科の基礎となる学部・学科等においても専任として授業を担当している教員数も含めて記入してください。その場合、(表19-3)及び(表19-4)の専任教員が、本表においても専任教員に算入されます。
たとえば、大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら研究科の専任教員によって行われている場合がこの典型的な例です。
- 4 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学設置基準における必要専任教員数に留意して、学部教育担当専任教員数を適切に記入してください。
- 5 当該学部・学科の専任であっても、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」については、専任教員数には含めないでください。
- 6 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者(研究条件等において専任教員と同等の者)のみを「専任教員数」欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄(左側)に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入してください。
- 7 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を複数の組織に重複記入しないでください。
- 8 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入してください。併設短期大学からの兼務者も「兼任教員数」の欄に含めてください。
なお、国立大学所属教員については、「兼担」「兼任」を共に「併任」としている場合もありますが、学外からの併任者は「兼任教員数」欄に記入してください。
同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入してください(重複可)。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記述しても結構です。
- 9 「設置基準上必要専任教員数」欄には、大学設置基準別表第一、第二をもとに算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述してください。
- 10 「助手」欄には、大学院研究科等の専任で学部の業務にも従事している助手数も含めて記入してください。

1-3 大学院研究科の教員組織（専門職大学院を除く）

(表19-3)

研究科・専攻	専任教員数										専任教員のうち		設置基準上必要専任教員数		兼任教員数	備考	
	教授		准教授		講師		助教		計		助手	研究指導教員数	研究指導補助教員数	研究指導教員数			研究指導補助教員数
	特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)								
人間文化研究科 臨床心理学専攻	7	0	2	0	1	0	1	0	11	0	0	5(5)	2	2(2)	3	6	
合計	7	0	2	0	1	0	1	0	11	0	0	5(5)	2	2(2)	3	6	

() 内は教授の数を内数で示す。

[注] 1 専任教員については、(表19)のうち、大学院研究科の教育を担当する専任教員について専攻、課程ごとに記入してください。

2 専門職大学院については、既存の研究科の1専攻として置かれている場合であっても、次表(表19-4)により別に作表してください。

3 「専任教員数」欄には、学部・学科等の専任で、たとえば、その学部・学科等に基礎を置く当該研究科・専攻等においても専任として授業を担当している常勤教員数も含めて記入してください。その場合、前表(19-2)の専任教員が、本表にも専任教員に算入されます。

4 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学院設置基準等における必要専任教員数に留意して大学院研究科の教育を担当する専任教員数を適切に記入してください。

5 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者(研究条件等において専任教員と同等の者)のみを「専任教員数」の欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄(左側)に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入してください。

6 「研究指導教員」とは、大学院設置基準第9条第1項各号に掲げる資格を有する教員を指し、「研究指導補助教員」とは、研究指導の補助を行い得る教員を指します。

7 「研究指導教員数」欄の()には、教授の数を内数で記入してください。

8 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を同一の課程に重複して算入しないでください。1人の専任教員を修士課程と博士課程の両課程においてそれぞれ1専攻に限り専任とすることはできますが、どちらか一方の課程において、複数の専攻の専任とすることはできませんので、留意してください。

9 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入してください。なお、国立大学所属教員については、「兼任」「兼任」を共に「併任」としている場合もありますが、学外からの併任者は「兼任教員数」欄に記入してください。

同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入してください(重複可)。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は専攻ごとではなく研究科全体で記入しても結構です。

10 「設置基準上必要専任教員数」欄には、「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」(平成11年文部省告示 第175号)により算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述してください。

11 「助手」欄には、学部・学科等の専任で大学院研究科の業務にも従事している助手数も含めて記入してください。

12 専任教務補助員(例えば、いわゆる副手、実験補助員等)、ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。

1-5 事務組織

(表19-5)

	部署名	専任職員		常勤嘱託職員	兼務職員	派遣職員	その他	計
			うち管理職					
法人業務系	本部	1	1	0	0	0	0	1
	総務	3	1	1	0	0	0	4
	経理	3	1	0	0	0	0	3
	小計	7	3	1	0	0	0	8
	計	7	3	1	0	0	0	8
大 学 業	事務部	1	1	0	0	0	0	1
	庶務	3	0	1	3	0	0	7
	小計	4	1	1	3	0	0	8
	教務部	0	0	0	0	0	0	0
	教務	2	0	1	2	0	0	5
	小計	2	0	1	2	0	0	5
	学生部	0	0	0	0	0	0	0
	学生	2	0	2	0	0	0	4
	学生相談室	0	0	1	3	0	0	4
	小計	2	0	3	3	0	0	8
	進路支援室	0	0	0	0	0	0	0
	進路支援	2	0	0	2	0	0	4
	小計	2	0	0	2	0	0	4
	入試部	0	0	0	0	0	0	0
	入試	1	0	1	3	0	0	5
	小計	1	0	1	3	0	0	5
	附属図書館	0	0	0	0	0	0	0
図書館事務室	2	0	2	0	0	0	4	
小計	2	0	2	0	0	0	4	

務 系	チャペルセンター	0	0	0	0	0	0	0
	チャペルセンター事務室	0	0	1	2	0	0	3
	小計	0	0	1	2	0	0	3
	エクステンションセンター	0	0	0	0	0	0	0
	エクステンションセンター事務室	0	0	0	1	0	0	1
	小計	0	0	0	1	0	0	1
	国際交流センター	0	0	0	0	0	0	0
	国際交流センター事務室	0	0	2	2	0	0	4
	小計	0	0	2	2	0	0	4
	心理臨床センター	0	0	0	0	0	0	0
	心理臨床センター事務室	0	0	0	6	0	0	6
	小計	0	0	0	6	0	0	6
	大学院	0	0	0	0	0	0	0
	大学院事務室	0	0	0	1	0	0	1
	小計	0	0	0	1	0	0	1
	計	13	1	11	25	0	0	49
	合計	20	4	12	25	0	0	57

[注] 1 それぞれの部署について、業務の内容から「法人業務系」と「大学業務系」に大別して記載してください。

2 「専任職員」欄には、期間の定めのない雇用で、常時勤務している職員数を、「常勤嘱託職員」欄には、期間の定めはあるが、専任職員に準じた雇用形態をとっている職員数を、「兼務職員」欄には、雇用期間が6カ月以上の職員数を、「派遣職員」欄には、労働者派遣契約を締結することにより受け入れている職員数をそれぞれ記入してください。

なお、いずれにも該当しない職員については、「その他」欄に記入してください。

3 部長・次長など「課」に属さない職員は、「部」でまとめて記入してください。

4 部単位に「小計」、各系ごとに「計」を入れ、それぞれ集計してください。

5 「助手」は、「教員組織」(表19～表19-4)に記入してください。

3 専任教員年齢構成

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	
人間文化学部	教授	1	0	3	6	3	4	1	0	0	0	
		5.7%	%	16.6%	33.3%	16.6%	22.2%	5.7%	%	%	%	
	准教授	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	
		%	%	%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	%
	専任講師	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	
		%	%	%	%	%	50.0%	%	50.0%	%	%	
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	50.0%	50.0%
	学部計	(1)	0	(3)	(7)	(4)	(6)	(2)	(2)	(2)	(2)	(1)
		3.6%	0.0%	10.7%	25.0%	14.3%	21.5%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	3.6%
大学合計		1	0	3	7	4	6	2	2	2	1	
		3.6%	0.0%	10.7%	25.0%	14.3%	21.5%	7.1%	7.1%	7.1%	3.6%	
定年 65 歳												

[注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成し
い。

ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育
表を学部準じて別個に作成してください。

2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳
人間文化研究科	教授	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	准教授	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
学部計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
大学合計		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
定年 65 歳											

[注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成し

い。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育表を学部準じて別個に作成してください。

2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	
教職課程	教授	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	准教授	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	学部計	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	大学合計		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
			0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
定年 65 歳												

[注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成し

い。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育表を学部準じて別個に作成してください。

2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

4 専任教員の担当授業時間

人間文化学部（28人）

(表22)

区 分 \ 教 員	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	18.9 授業時間	19.9 授業時間	12.4 授業時間	9.0 授業時間	1 授業時間 45分
最 低	7.0 授業時間	8.0 授業時間	11.7 授業時間	4.5 授業時間	
平 均	11.5 授業時間	13.3 授業時間	12.1 授業時間	6.8 授業時間	
責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(6.0 授業時間)	

附記1) 最低担当授業時間数の教授は、大学の宗教主任を兼務している。

附記2) 最低担当授業時間数の准教授（中国国籍）は、国際交流に関する業務（主に海外出張）を兼務している。

附記3) 最低担当授業時間数の助教は、2009年度にあつては育児のための部分休業を取得している。

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」（表19）中、学部、大学院研究科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。
- 2 「IV 2 専任教員個別表」（表20）で算出した年間平均毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載してください。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記入してください。ここでいう授業時間とはいわゆるコマではないので、1コマ90分の場合は、45分と記入してください。
- 4 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄には「-」を記入してください。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記してください。
- 6 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

人間文化研究科（1人）

(表22)

区 分 \ 教 員	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	5.8 授業時間				1 授業時間 4 5 分
最 低	5.8 授業時間				
平 均	5.8 授業時間				
責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(6.0 授業時間)	

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」（表19）中、学部、大学院研究科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。
- 2 「IV 2 専任教員個別表」（表20）で算出した年間平均毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載してください。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であることを記入してください。ここでいう授業時間とはいわゆるコマではないので、1コマ90分の場合は、45分と記入してください。
- 4 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄には「-」を記入してください。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記してください。
- 6 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

教職課程（1人）

（表22）

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	15.9 授業時間				1 授業時間 4 5 分
最低	15.9 授業時間				
平均	15.9 授業時間				
責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(6.0 授業時間)	

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」（表19）中、学部、大学院研究科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。
- 2 「IV 2 専任教員個別表」（表20）で算出した年間平均毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載してください。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記入してください。ここでいう授業時間とはいわゆるコマではないので、1コマ90分の場合は、45分と記入してください。
- 4 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄には「-」を記入してください。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記してください。
- 6 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

3 専任教員の研究費

(表29)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室 等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ② (B/C)	備考
人間文化学部	8,670,483	8,670,483	32	270,953	270,953	
人間文化研究科	15,068	15,068	1	15,068	15,068	
教職課程	357,540	357,540	1	357,540	357,540	
計	9,043,091	9,043,091	34	265,973	265,973	

- [注] 1 2008年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2008年度の人数（助手を除く）を記入してください。
- 2 研究費総額（A）には、学科、研究室等ごとに支給される研究費も含めて記入してください。ただし、間接経費（水道光熱費、人件費等）は除いてください。また、競争的な研究費も含めないでください。
- 3 研究費総額（B）には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記入してください。
- 4 本表における専任教員数は、（表34）と一致します。

4 専任教員の研究旅費

(表30)

学部・研究科等		国外留学		国内留学		学会等出張旅費		備 考
		長期	短期	長期	短期	国外	国内	
人間文化学部	総 額					491,480	2,187,021	
	支 給 件 数					2	69	
人間文化研究科	総 額					0	45,820	
	支 給 件 数					0	1	
教職課程	総 額					0	0	
	支 給 件 数					0	0	
計	総 額					491,480	2,232,841	
	支 給 件 数					2	70	

[注] 1 2008年度の実績をもとに作表してください。

2 教員研究旅費には、前表「3 専任教員の研究費（実績）」（表29）は含めないでください。

3 それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を備考欄に注記してください。

4 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とします。

5 学内共同研究費

(表31)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
人間文化学部	0	0	
人間文化研究科	0	0	
教職課程	0	0	
計	0	0	

- [注] 1 2008年度の実績を記入してください。
- 2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 3 研究費に旅費が含まれている場合、これを除く必要はありません。
- 4 総額の合計は、教員研究費内訳（表32）中の学内共同研究費の合計と一致します。

6 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2008年度		
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	
人間文化学部	研究費総額	11,998,984	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	11,348,984	94.6%
		学内共同研究費		
		その他		
	学外	科学研究費補助金	650,000	5.4%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金		
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金		
		奨学寄附金		
		受託研究費		
		共同研究費		
		その他		

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表29)の(A)+(表30)の計、経常研究費、(表31)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2008年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
人間文化研究科	研究費総額	2,920,888	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	60,888	2.1%
		学内共同研究費		
		その他		
	学外	科学研究費補助金	2,860,000	97.9%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金		
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金		
		奨学寄附金		
		受託研究費		
	共同研究費			
	その他			

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表29)の(A)+(表30)の計、経常研究費、(表31)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2008年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
教職課程	研究費総額	357,540	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	357,540	100.0%
		学内共同研究費		
		その他		
	学外	科学研究費補助金		
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金		
		民間の研究助成財団等からの研究助成金		
		奨学寄附金		
		受託研究費		
		共同研究費		
その他				

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表29)の(A)+(表30)の計、経常研究費、(表31)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

7 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科 学 研 究 費		
	2008年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
人間文化学部	2	1	50
人間文化研究科	0	0	0
教職課程	0	0	0
計	2	1	50

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。

2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないでください。

8 学外からの研究費

(表34)

学部・研究科等	専任 教員数	科学研究費補助金		その他の学外研究費		合 計 (A+B)
		科学研究費補 助金総額 (A)	うちオーバー ヘッドの額	その他の学外研 究費総額 (B)	うちオーバー ヘッドの額	
人間文化学部	32	650,000	150,000			650,000
人間文化研究科	1	2,860,000	660,000			2,860,000
教職課程	1					
合 計	34	3,510,000	810,000			3,510,000

- [注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。
- 2 2008年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2008年度の人数を記入してください。
- 3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当します。
- 4 本表における専任教員数は、2008年度の教員数であり、(表29)及び(表30)と一致します。

9 教員研究室

学 部 研究科	室 数			総面積 (㎡)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (B)	個室率 (%) (A/B*100)	教員1人当たりの平均面積 (㎡)
	個室(A)	共 同	計		個 室	共 同			
人間文化学部	35	3	38	779.4	18.16	48.0	28	100	22.67
人間文化研究科	1	0	1	18.0	18.00	0	1	100	18.00
教職課程	1	0	1	18.0	18.00	0	1	100	18.00
計	37	3	40	815.4	18.15	48.0	30	100	22.39

- [注] 1 「室数」「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室について記入してください。
- 2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は学部、大学院研究科等の専任教員いる教員研究室について算出してください。
- 3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入してください。
- 4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入してください。

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表36)

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要 校地面積 (m ²)	校舎面積(m ²)	設置基準上必要 校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m ²)
54,037	10,400	14971.89	5751.2	20	2,220.15

[注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられます。

2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めても結構です。

3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表してください。

2 主要施設の概況

(表36-2)

施設名	用途	建築年	延床面積(m2)	備考
講義棟	講義室、研究室、実験自習室等	平成7（1995）年	5,386.95	
研究棟	教員個人研究室、共同研究室等	同上	2,410.95	
図書館	閲覧室、AV室、マイクロリーダー室等	同上	1,842.99	
体育館	体育室等	同上	1,339.84	
大学院棟	講義室、研究室、実験自習室等	同上	628.42	大学院開設のため、学生センターを改修した（平成15（2003）年）。

[注]1 「財産目録」記載のうち、教育研究活動に使用されている主要な建物について記載してください。

2 上記、施設の大規模な改築や改修計画がある場合は、備考欄にその旨記入してください。

3 学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表37)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積(m ²) (A)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	利用学生 総数 (B)	利用学生1人当 たり面積 (m ²) (A/B)	備考
人間文化学部	講義室	3	663.99	専用	756	954	0.79	101、201、301
		3	618.54	共用	650	984	0.66	109、110、111
	演習室	2	127.80	専用	90	954	0.09	202、203
		10	609.05	共用	456	984	0.46	103、104、105、106、107、108、205、206、207、208
	学生自習室	0	0	—	—	—	—	
人間文化 研究科	講義室	2	110.77	専用	60	30		
		3	618.54	共用	650	984		109、110、111
	演習室	10	699.05	共用	456	984		103、104、105、106、107、108、205、206、207、208
	学生自習室	0	0.00	—	—	—		
	体育館	1	1,339.84	共用				
	講堂	—	—	—				

[注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載してください。

- 2 当該施設を複数学部、研究科、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「利用学生総数」欄にも共用する学部、研究科、短期大学等の学生を含めた数値を記入してください。
- 3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入してください。
- 4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入してください。
- 5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載してください。
- 6 「利用学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記入してください。
- 7 他学部、研究科等と共用で使用している講義室・演習室等の「利用学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部、研究科の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除して算出してください。

4 学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模

(表38)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 りの面積(㎡)	使用学部・研究科等	備考
卒業研究実習室	1	36.00	20	1.80	人間文化学部	
マルチメディアルーム	1	32.80	10	3.28	同上	
CALL教室	2	164.97	60	2.75	同上	
情報処理教室	3	373.37	180	2.07	同上	
心理学実験室	4	137.03	25	5.48	人間文化学部、人間文化 研究科	
臨床心理学専攻大学院生研究室	1	59.60	30	1.99	人間文化研究科	
プレイルーム	3	101.36	—	—	同上	
観察室	1	38.54	15	2.57	同上	
計	16	943.67	340	2.78		

[注] 1 原則として学部・研究科ごとにまとめてください。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入してください。

3 当該施設を複数の学部・研究科もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部・研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないでください。

4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入してください。

5 教養教育のための施設については「使用学部・研究科等」欄にその旨記入してください。

6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「3 学部・大学院研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)の講義室・演習室に含めても結構です。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入してください。

7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載してください。

4 学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表40)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
人間文化学部	1 ～ 44	7	466	113	24.3%	
	45 ～ 60	8		215	46.1%	
	61 ～ 160	2		35	7.5%	
	161 ～ 330	3		103	22.1%	
計		20				

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
人間文化研究科	1 ～ 44	3	23	18	78.3%	
	45 ～ 60	3		5	21.7%	
計		6				

[注] 1 原則として学部・研究科ごとに作成してください。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目の時間数を示します。なお、使用率は、(使用度数/総授業時数)により算出してください。

3 セメスター制を採用している場合で、使用状況が大きく異なる場合については、セメスターごとに作表してください。

VII 図書館および図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況

(表41)

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料 の所蔵数 (点数)	電子ジャー ナルの種類 (種類)	図書受け 入れ状況	備 考
	図書の冊数	開架図書の 冊数(内数)	内国書	外国書			2008年度	
山梨英和大学附属図書館	128,563	115,066	99	12	2,564	3	1,571	
計	128,563	115,066	99	12	2,564	3	1,571	

[注] 1 雑誌等ですでに製本済みのものは図書の冊数に加えても結構です。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルムCD-ROM等を含めてください。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記してください

4 視聴覚資料の所蔵数については、タイトル数を記載してください。

2 図書館利用状況

(表42)

図書館の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	年間 開館日数	開館時間	年間利用者 数(延べ数)	年間貸し出 し冊数	備 考
					2008年度	2008年度	
山梨英和大学附属図書館	4 (2)	0	230	月～金 9:00 ～ 20:00	74,493人	7,256冊	
				土 休 館			
				日祭日 休 館			
				長期休暇中 9:00 ～ 17:00			

- [注] 1 スタッフ数は、専任、非常勤ごとに、司書の資格を有するものを（ ）内に内数で記入してください。
- 2 年間利用者数・貸出し冊数には、一般開放による地域住民等の人数や冊数は含めなくて、学生及び教職員の利用状況を記入してください。
- 3 「開館時間」に上記以外の時間帯がある場合は、作表してください。
- 4 「年間利用者数（延べ数）」および「年間貸し出し冊数」について、教員・職員・学生の別に内訳を把握している場合は、（ ）内に記入してください。

3 学生閲覧室等

(表43)

図書館の名称	学生閲覧室 座席数(A)	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) $A/B * 100$	その他の学習室 の座席数 ()	備 考
山梨英和大学附属図書館	135	1,064	12.7	—	学部学生1,040、大学院学生24
計	135	1,064	12.7	—	

[注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えてください。

2 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入一般開放による地域住民等は含めないでください。

3 「備考」欄には学生収容定員(B)の内訳を、学部、大学院、専攻科、別科、短期大学ごとに記入してください。

VIII 学生生活

1 奨学金給付・貸与状況

(表44)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
山梨英和大学給付奨学金A種	学内	給付	4	1,023	0.4	1,325,000	331,250
山梨英和大学貸与奨学金	学内	貸与	2	1,023	0.2	1,027,000	513,500
赤尾育英奨学会	学外	給付	4	1,023	0.4	1,920,000	480,000
日本学生支援機構奨学金1種	学外	貸与	85	1,023	8.3	55,134,000	686,666
日本学生支援機構奨学金2種	学外	貸与	129	1,023	12.6	101,030,000	784,316
山梨英和大学給付奨学金B種	学内	給付	6	993	0.6	1,050,000	175,000
山梨英和大学特待生奨学金	学内	給付	39	993	3.9	16,537,500	424,038
プリムローズ会奨学金	学内	給付	6	993	0.6	1,500,000	250,000
ロータリー米山奨学会	学外	給付	1	993	0.1	1,200,000	1,200,000
私費外国人学習奨励費	学外	給付	21	993	2.1	11,400,000	542,857
平和中島財団奨学金	学外	給付	1	993	0.1	1,200,000	1,200,000

[注] 1 2008年度実績をもとに作表してください。

2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。

3 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載してください。

4 日本学生支援機構による奨学金も記載してください。

2 学生相談室利用状況

(表45)

施設の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談 件数	備 考
						2008年度	
学生相談室	1	3	5	231	9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0	904	臨床心理有資格者4名
多目的ルーム(憩いのスペース)	0	0	5	221	1 3 : 0 0 ~ 1 6 : 0 0	—	利用件数のカウント未実施

[注] 1 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄または欄外に記載してください。

2 年間相談件数は、延べ数を記載してください。

IX 財 務

1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立大学のみ

(表46)

	比 率	算 式 (*100)	2008年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	56.5 %	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	80.8	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	26.1	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.8	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.6	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.7	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	93.3	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	104.2	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	70.0	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.8	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	24.1	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	10.5	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	9.4	

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、本表のみを作表してください。ただし、医・歯学部等で附属病院を併設している場合は、次表（表46-2）も作成してください。

1-2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの） ※私立大学のみ

(表46-2)

	比 率	算 式 (*100)	2008年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	46.7 %	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	57.0	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	28.1	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.2	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.5	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	11.4	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	88.6	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	108.4	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	81.9	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.1	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	13.3	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	18.3	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	8.5	

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 貸借対照表関係比率（私立大学のみ）

（表47）

	比 率	算 式（*100）	2008年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.4	%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.6	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	14.3	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	3.9	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	81.8	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△ 8.9	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	109.4	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	93.1	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	267.9	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.2	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	22.3	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	684.8	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	59.2	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	87.3	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	40.9	

[注] 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわします。

X I 情報公開・説明責任

1 財政公開状況（私立大学のみ）

(表48)

公開の対象者	公開している 財務諸表及び その解説	公開の方法							
		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌・紙	大学機関誌・紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 ()	開示請求があれ ば対応する
教職員	資金収支計算書		○				○		○
	消費収支計算書	○	○				○		○
	貸借対照表	○	○				○		○
	財務状況に関する解説		○				○		○
	財産目録						○		○
	事業報告書								○
	監事監査報告書						○		○
	独立監査人監査報告書								○
在学生	資金収支計算書		○				○		○
	消費収支計算書		○				○		○
	貸借対照表		○				○		○
	財務状況に関する解説		○				○		○
	財産目録						○		○
	事業報告書								○
	監事監査報告書						○		○
	独立監査人監査報告書								○
卒業生	資金収支計算書		○				○		
	消費収支計算書		○				○		
	貸借対照表		○				○		
	財務状況に関する解説		○				○		
	財産目録						○		
	事業報告書								
	監事監査報告書						○		
	独立監査人監査報告書								
保護者	資金収支計算書						○		○
	消費収支計算書						○		○
	貸借対照表						○		○
	財務状況に関する解説						○		○
	財産目録						○		○
	事業報告書								○
	監事監査報告書						○		○
	独立監査人監査報告書								○
	資金収支計算書						○		
	消費収支計算書						○		
	貸借対照表						○		

社会・一般 (不特定多数)	財務状況に関する解説						○		
	財産目録						○		
	事業報告書								
	監事監査報告書						○		
	独立監査人監査報告書								
その他	資金収支計算書		○						○
	消費収支計算書	○	○						○
	貸借対照表	○	○						○
	財務状況に関する解説		○						○
	財産目録								○
	事業報告書								○
	監事監査報告書								○
	独立監査人監査報告書								○

[注] 1 2008年度決算について2009年度中に公開した対象・方法をすべて記入してください。

2 「公開している財務諸表及びその解説」欄のうち、「財務状況に関する解説」については、事業内容と関連させた財務状況の解説が付されているかについて、該当する「公開方法」欄へ○を付してください。

3 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付してください。

4 「公開の対象者」および「公開の方法」欄の「その他」には、カッコ内に具体的な名称を記入してください。また、「公開している財務諸表及びその解説」欄の「その他」には、監事監査報告書、財産目録、事業報告書等の具体名を記入してください。

5 2008年度決算の公開にあたり変更が予定されている場合には、欄外に注記してください。なお、その場合、公開した時点で該当する資料を提出してください。